

平成 2 5 年度
決 算 報 告 書

第 6 期

自 平成 2 5 年 4 月 1 日

至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

全国健康保険協会

健康保險勘定

決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収		入		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険料等交付金	8,187,188	8,187,188	-	
任意継続被保険者保険料	83,079	89,856	6,777	被保険者数及び標準報酬月額が見込みを上回ったことによる増
国庫補助金	1,345,977	1,345,978	1	特定健康診査保健指導補助金の増 注1
国庫負担金	8,457	8,457	-	
貸付返済金収入	2,434	375	2,059	高額医療費貸付件数の減
短期借入金	0	-	-	
雑収入	13,202	19,275	6,074	解散健康保険組合を承継したことによる承継財産額の増
計	9,640,337	9,651,130	10,794	
支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険給付費	4,973,118	4,897,976	75,141	一人当たり保険給付費の伸びが見込みを下回ったことによる減 注1
拠出金等	3,486,586	3,488,586	2,000	
前期高齢者納付金	1,439,922	1,446,650	6,728	解散健康保険組合を承継したことによる納付金額の増
後期高齢者支援金	1,706,355	1,710,132	3,776	解散健康保険組合を承継したことによる支援金額の増
老人保健拠出金	62	55	7	
退職者給付拠出金	340,247	331,750	8,497	国が定める拠出率が下がったことによる減 注2
介護納付金	823,825	824,265	440	解散健康保険組合を承継したことによる納付金額の増
業務経費	106,603	87,886	18,718	
保険給付等業務経費	8,407	6,173	2,234	郵送経費の節減等による減
レセプト業務経費	4,603	3,444	1,159	レセプト点検業務外注化の実施支部数が見込みを下回ったことによる減
企画・サービス向上関係経費	2,296	1,327	969	ジェネリック医薬品軽減通知サービスにかかる調達方法の見直しによる減
保健事業経費	91,293	76,938	14,355	健診実施率が見込みを下回ったことによる減 注1
福祉事業経費	4	2	1	
一般管理費	36,459	27,527	8,933	
人件費	16,280	14,175	2,105	欠員、超過勤務の縮減等による減 注3
福利厚生費	74	41	33	
一般事務経費	20,105	13,310	6,795	入札による契約単価の減
貸付金	2,434	351	2,083	高額医療費貸付件数の減
借入金償還金	0	-	-	
雑支出	2,227	22,245	20,019	平成24年度の保険給付費等の確定に伴う国庫補助金返還金 注1
累積収支への繰入	209,085	-	209,085	
計	9,640,337	9,348,836	291,501	
収支差	0	302,294	302,294	

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下のとおり。

国庫補助金には、平成25年度災害臨時特例補助金(2,199百万円)、平成25年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(3百万円)を含めて計上している。

保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,091百万円)を含めて計上している。

保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用(24百万円)を含めて計上している。

雑支出には、平成24年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金(4百万円)を含めて計上している。

(注2) 拠出率は、被用者保険者からの拠出対象額の合計額を、被用者保険者の標準報酬総額の合計額で除して得た率として、国で定めている。

(注3) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注4) 収支差302,294百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注5) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

船員保險勘定

決算報告書

(船員保険勘定)

(単位:百万円)

収		入		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険料等交付金	35,070	34,755	315	前年度未交付額の減等
疾病任意継続被保険者保険料	1,317	1,374	57	被保険者数及び標準報酬月額を増
国庫補助金	2,801	2,799	2	特定健康診査保健指導補助金の減等 注1
国庫負担金	200	200	-	
職務上年金給付費等交付金	6,306	6,283	23	職務上年金給付費等の支給決定に係る事務費の減
貸付返済金収入	1	1	0	
運用収入	94	95	1	
雑収入	123	101	22	返納金収入の減等
累積収支からの戻入	1,491	1,518	27	
計	47,403	47,126	277	
支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険給付費	26,539	26,212	327	療養の給付の減等 注1
拠出金等	12,324	12,329	5	
前期高齢者納付金	4,503	4,527	24	
後期高齢者支援金	6,453	6,468	15	
老人保健拠出金	0	0	0	
退職者給付拠出金	1,368	1,334	34	
介護納付金	3,349	3,349	0	
業務経費	2,950	2,533	417	
保険給付等業務経費	155	130	24	
レセプト業務経費	25	21	4	
保健事業経費	514	422	92	健診実施率が予算の見込みを下回ったことによる減等 注1
福祉事業経費	2,224	1,946	278	特別支給金の減等 注2
その他業務経費	32	14	19	
一般管理費	869	720	149	
人件費	392	345	48	注3
福利厚生費	1	1	1	
一般事務経費	475	375	100	システム保守費用の減等
貸付金	1	1	0	
雑支出	1,027	1,083	56	職務上年金給付費等交付金返還金の増等 注1
予備費	290	-	290	
累積収支への繰入	55	-	55	
計	47,403	46,226	1,177	
収支差	0	899	899	

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下のとおり。

国庫補助金には、平成25年度災害臨時特例補助金(11百万円)、平成25年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(0.5百万円)を含めて計上している。

保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(7百万円)を含めて計上している。

保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用(1百万円)を含めて計上している。

雑支出には、平成24年度災害臨時特例補助金返還金(9百万円)、平成24年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金(2.5百万円)を含めて計上している。

(注2) 福祉事業経費には、特別支給金(予算額:1,884百万円、決算額:1,699百万円)など、職務上の事由による保険給付を受給している者に対し付加的に支給する現金給付の費用が含まれている。

(注3) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注4) 収支差899百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注5) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。